

第2次知立市環境基本計画見直しにかかる

アンケート調査結果報告書

目 次

1. 市民等意識調査結果の整理及び分析.....	4
1.1 市民アンケート調査	4
(1) 市民アンケート調査の概要.....	4
(2) 市民アンケート調査の回収状況.....	5
(3) 環境に関する意識	7
(4) 環境に対する行動について.....	9
(5) 省エネ・再エネ設備の導入について	14
(6) 知立市の環境施策について.....	15
1.2 事業者アンケート調査.....	19
(1) 事業所アンケート調査の概要	19
(2) 事業所アンケート調査の回収状況.....	20
(3) 環境に関する意識について.....	21
(4) 環境問題に関する取組について.....	24
(5) 地球温暖化対策について.....	28
(6) 環境に関する今後の取組について	32

1. 市民等意識調査結果の整理及び分析

1.1 市民アンケート調査

(1) 市民アンケート調査の概要

第二次知立市環境基本計画の見直しにあたっての基礎情報として、知立市の環境政策に関する市民の意向やニーズを把握するため、市民へのアンケート調査を実施した。概要を以下に示す。

表 1-1 市民アンケート調査の概要

項目	概要
調査日程	令和5年3月1日(水)～4月30日(日)
調査方法	インターネットによる調査
アンケート対象	知立市内にお住いの18歳以上の方
アンケート項目	①個人属性 ②環境に関する意識 ③環境に対する行動について ④省エネ・再エネ設備の導入について ⑤知立市の環境施策について
アンケート回答数	2,124

(2) 市民アンケート調査の回収状況

アンケートの回答数は2,124で、前回調査時（平成28年）の回答数810と比較すると、非常に多くの回答を得られている。

回答者の属性では、男性よりも女性がやや多く、年代では50～59歳が最も多い。30代～60代は概ね20%前後の回答が得られており、年代の偏りはあまりないものの、20～29歳が少ない結果となっている。

居住地域は、知立小学校区や知立西小学校区での回答数が高い。世帯人数は2人以上が約90%となっており、単身世帯は少ない。住宅の状況として、持家一戸建ての住宅に住む居住者が70%を占めており、築年数が10年以上の住宅が約73%という結果となっている。

表 1-2 回答者の属性

個人属性		今回	個人属性		今回
性別	男性	42.8%	住宅の 状況	持家（一戸建て）	70.0%
	女性	56.2%		持家（集合住宅）	12.3%
	その他	0.4%		賃貸住宅（民間）	15.1%
	回答しない	0.8%		賃貸住宅（公営・公団・公社）	2.3%
年代	20歳～29歳	7.3%		その他	0.3%
	30歳～39歳	17.0%		未回答	0.0%
	40歳～49歳	19.5%	職業	会社員・団体職員	41.9%
	50歳～59歳	24.6%		会社役員	2.2%
	60歳～69歳	18.9%		自営業（家族従業員の方を含む）	3.9%
	70歳以上	12.4%		パート・アルバイト	20.7%
	未回答	0.2%		学生	1.4%
居住地域 (小学校区)	知立小学校	20.2%		専業主婦・主夫	13.7%
	来迎寺小学校	14.0%		無職	13.7%
	知立西小学校	15.2%	その他	2.4%	
	猿渡小学校	12.3%	未回答	0.0%	
	知立南小学校	14.6%	住宅 築年数	5年未満	12.8%
	ハツ田小学校	12.0%		5～10年未満	11.3%
	知立東小学校	5.5%		10～20年未満	23.1%
	不明	5.9%		20～30年未満	21.7%
	未回答	0.2%		30～40年未満	16.2%
世帯人数	1人	9.4%		40年以上	11.6%
	2人	29.8%		不明/わからない	3.2%
	3人	25.6%	未回答	0.1%	
	4人	23.3%			
	5人以上	11.9%			
	未回答	0.2%			

表 1-3 小学校区ごとの回答者属性

個人属性		全体	居住地区（小学校区）							
			知立	来迎寺	知立西	猿渡	知立南	ハツ田	知立東	不明
サンプル数		2,124	430	298	323	262	311	254	116	130
性別	男性	42.6%	40.5%	43.0%	42.7%	43.9%	42.1%	44.9%	44.0%	40.8%
	女性	56.2%	58.8%	56.4%	56.3%	55.3%	56.9%	53.1%	54.3%	53.8%
	その他	0.4%	0.0%	0.0%	0.3%	0.4%	0.6%	0.8%	0.9%	1.5%
	回答しない	0.8%	0.7%	0.7%	0.6%	0.4%	0.3%	1.2%	0.9%	3.8%
年代	20歳～29歳	7.3%	4.7%	7.7%	7.1%	7.3%	6.1%	7.5%	7.8%	17.7%
	30歳～39歳	17.0%	18.8%	18.1%	15.5%	15.3%	14.8%	18.1%	11.2%	24.6%
	40歳～49歳	19.5%	19.1%	19.5%	25.7%	19.1%	17.7%	16.1%	16.4%	20.0%
	50歳～59歳	24.6%	22.6%	22.5%	26.6%	25.6%	29.3%	25.6%	19.0%	21.5%
	60歳～69歳	18.9%	24.4%	17.8%	14.6%	20.2%	14.1%	21.7%	23.3%	13.8%
	70歳以上	12.4%	10.2%	14.4%	10.5%	12.6%	18.0%	10.6%	21.6%	1.5%
	未回答	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.9%	0.8%
世帯人数	1人	9.4%	7.7%	6.4%	7.1%	6.9%	6.4%	9.8%	18.1%	30.8%
	2人	29.8%	25.8%	26.5%	28.8%	27.9%	33.8%	31.9%	33.6%	38.5%
	3人	25.6%	25.3%	27.5%	26.3%	28.2%	26.7%	24.8%	21.6%	16.9%
	4人	23.3%	23.5%	25.8%	24.8%	26.7%	21.9%	26.0%	18.1%	8.5%
	5人以上	11.9%	17.7%	13.8%	12.7%	10.3%	10.9%	7.5%	7.8%	4.6%
	未回答	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%	0.9%	0.8%
住宅の状況	持家（一戸建て）	70.0%	76.5%	88.3%	58.5%	76.0%	74.9%	66.5%	63.8%	23.1%
	持家（集合住宅）	12.3%	14.2%	1.3%	20.1%	11.5%	12.2%	13.8%	6.0%	16.2%
	賃貸住宅（民間）	15.1%	8.6%	9.1%	19.2%	12.6%	11.9%	19.3%	4.3%	54.6%
	賃貸住宅（公営・公団・公社）	2.3%	0.5%	1.3%	0.9%	0.0%	1.0%	0.0%	25.0%	6.2%
	その他	0.3%	0.2%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.4%	0.9%	0.0%
	未回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
職業	会社員・団体職員	41.9%	42.3%	39.9%	47.1%	42.4%	33.8%	44.1%	31.9%	56.2%
	会社役員	2.2%	1.9%	2.0%	2.5%	1.5%	3.2%	2.8%	0.9%	2.3%
	自営業	3.9%	3.5%	3.7%	2.2%	3.4%	4.2%	3.5%	8.6%	6.2%
	パート・アルバイト	20.7%	20.5%	23.2%	21.4%	22.9%	20.3%	18.5%	19.8%	15.4%
	学生	1.4%	0.7%	2.0%	1.5%	1.9%	1.3%	1.6%	1.7%	0.8%
	専業主婦・主夫	13.7%	15.3%	12.4%	12.7%	13.0%	16.4%	13.4%	11.2%	12.3%
	無職	13.7%	13.3%	15.4%	9.3%	12.6%	18.6%	14.2%	21.6%	5.4%
	その他	2.4%	2.6%	1.3%	3.4%	1.9%	2.3%	2.0%	4.3%	1.5%
	未回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
住宅築年数	5年未満	12.8%	14.0%	10.4%	10.2%	14.5%	13.5%	11.0%	7.8%	23.1%
	5～10年未満	11.3%	12.6%	13.1%	14.9%	8.8%	5.5%	11.4%	9.5%	14.6%
	10～20年未満	23.1%	21.9%	26.5%	31.9%	19.8%	26.0%	18.9%	13.8%	13.8%
	20～30年未満	21.7%	17.9%	20.5%	25.1%	27.5%	25.1%	21.3%	16.4%	13.8%
	30～40年未満	16.2%	18.4%	20.1%	9.9%	17.9%	16.4%	19.3%	11.2%	10.8%
	40年以上	11.6%	13.3%	7.7%	6.5%	10.7%	11.9%	12.6%	37.9%	3.8%
	不明/わからない	3.2%	1.6%	1.7%	1.5%	0.8%	1.6%	5.1%	3.4%	20.0%
	未回答	0.1%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%

■…最高値（不明を除く）、■…最低値（不明を除く）、■…不明が最高/最低値の場合

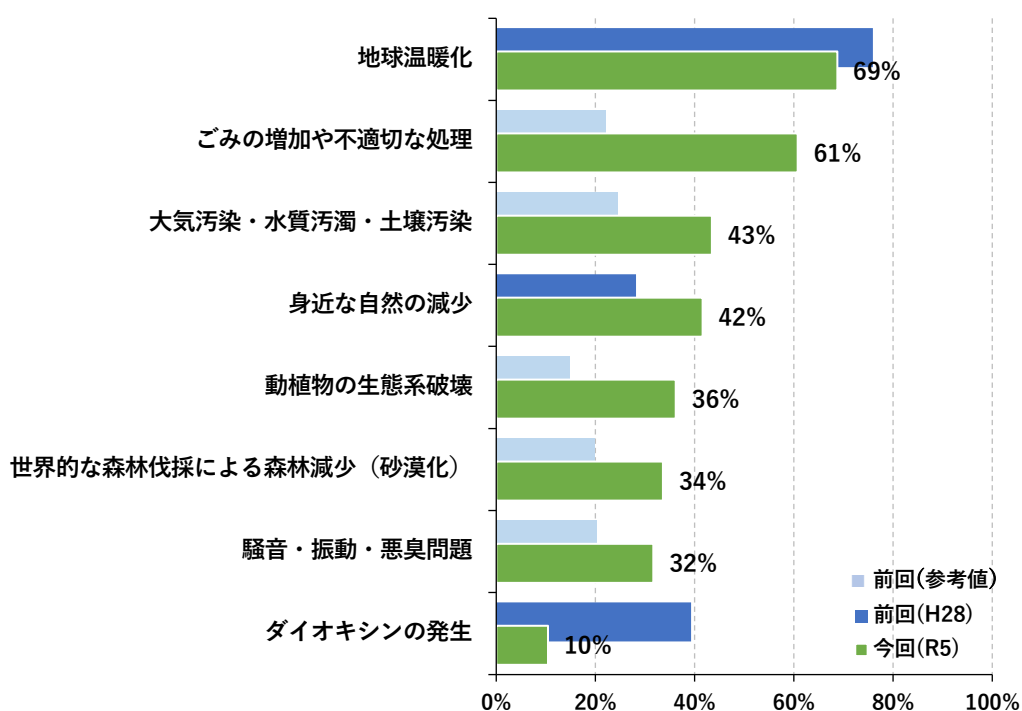
(3) 環境に関する意識

① 関心のある環境問題について

- ▶ 地球温暖化やごみ問題など、日々の生活に関連する身近な環境問題への関心が高い。
- ▶ 前回調査時との比較では、地球温暖化やダイオキシンへの関心が低くなっているものの、その他の問題については関心が高くなっている傾向にある。

環境問題への関心については「地球温暖化」が最も高く、次いで「ごみの増加や不適切な処理」となっている。その他の環境問題についての関心は50%以下であり、日々の生活に関連する身近な環境問題への関心が高い傾向にある。

選択肢の内容や数の見直しにより、前回調査時との比較は参考値であるものの、全体的に増加傾向にあり、地球温暖化やダイオキシンは減少傾向にある。



※選択肢の内容や数の見直しにより、比較分析にあたって前回調査の結果を統合したものについては、その平均値を使用し、参考値として掲載する。

図 1-1 関心のある環境問題について (H28 調査との比較)

② 5年前と比較した身近な環境の変化

- ▶ 夏の暑さや気象災害など、気候変動に関連する事項は5年前と比較して悪化傾向にある。
- ▶ その一方で、ごみや不法投棄、河川のきれいさは好転傾向にあり、日ごろの美化活動や対策の成果と考えられる。

「夏の暑さなど気候のすごしやすさ」「ゲリラ豪雨や洪水などの頻度」については悪化傾向と感じている回答が半数以上となっており、気候変動に関連する環境変化を身近に実感している傾向が強い。その他については「変わらない」が概ね半数を占めているものの、「道に落ちているゴミや不法投棄」「近くの川をきれいさ」などは比較的好転傾向が高く、美化活動等の一定の成果が表れているといえる。

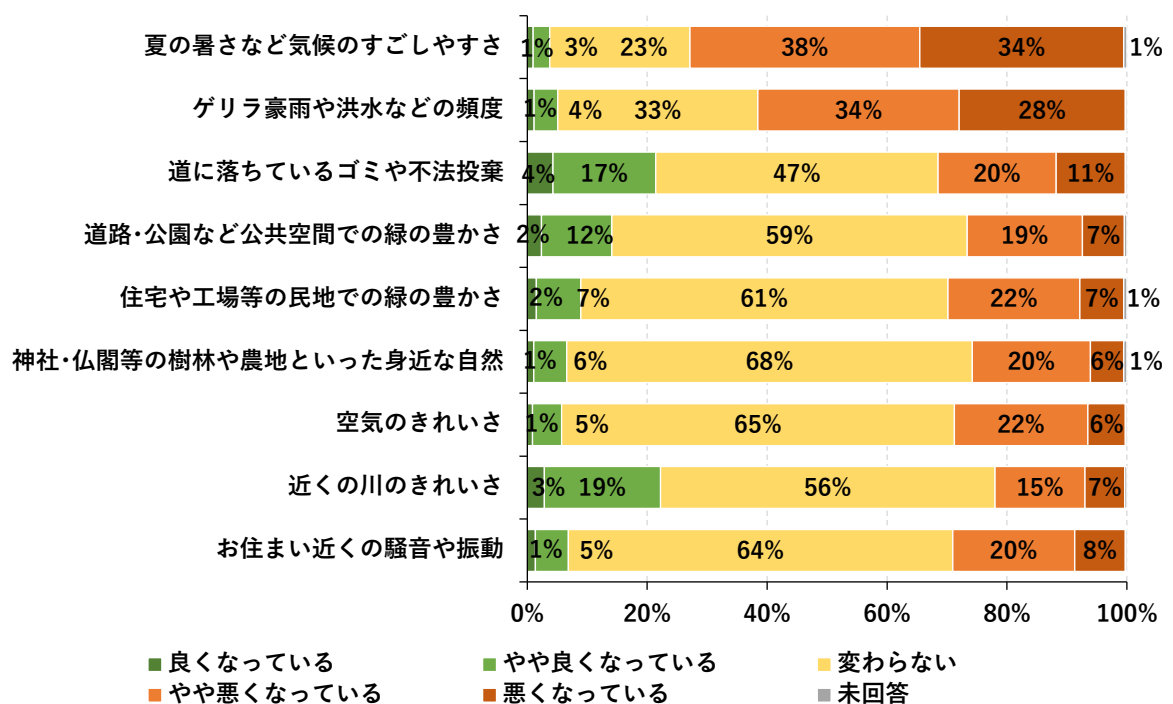


図 1-2 5年前と比較した身近な環境の変化

(4) 環境に対する行動について

① 暮らしの中で実践している環境配慮について

- ▶ リサイクルやごみの適正処理についての実施率が高い一方で、環境学習や美化・緑化活動への参加の実施率が低くなっている。
- ▶ 前回調査時との比較では、レジ袋有料化によるエコバックの持参や新型コロナの影響による自然と触れ合う機会の創出などが増加している。

環境配慮行動の実施状況では、ごみの分別やリサイクル、美化に関しては実施率7割以上が約90%となっており、ごみの適正処理に対する意識が高い。一方で、環境に関する講座や講演会への参加は実施率3割以下が半数以上となっており、環境学習の普及啓発を推進する必要がある。

選択肢の内容や数の見直しにより、前回調査時との比較は参考値であるものの、令和2年7月からのレジ袋有料化に伴い、エコバックの持参の実施が増加している。

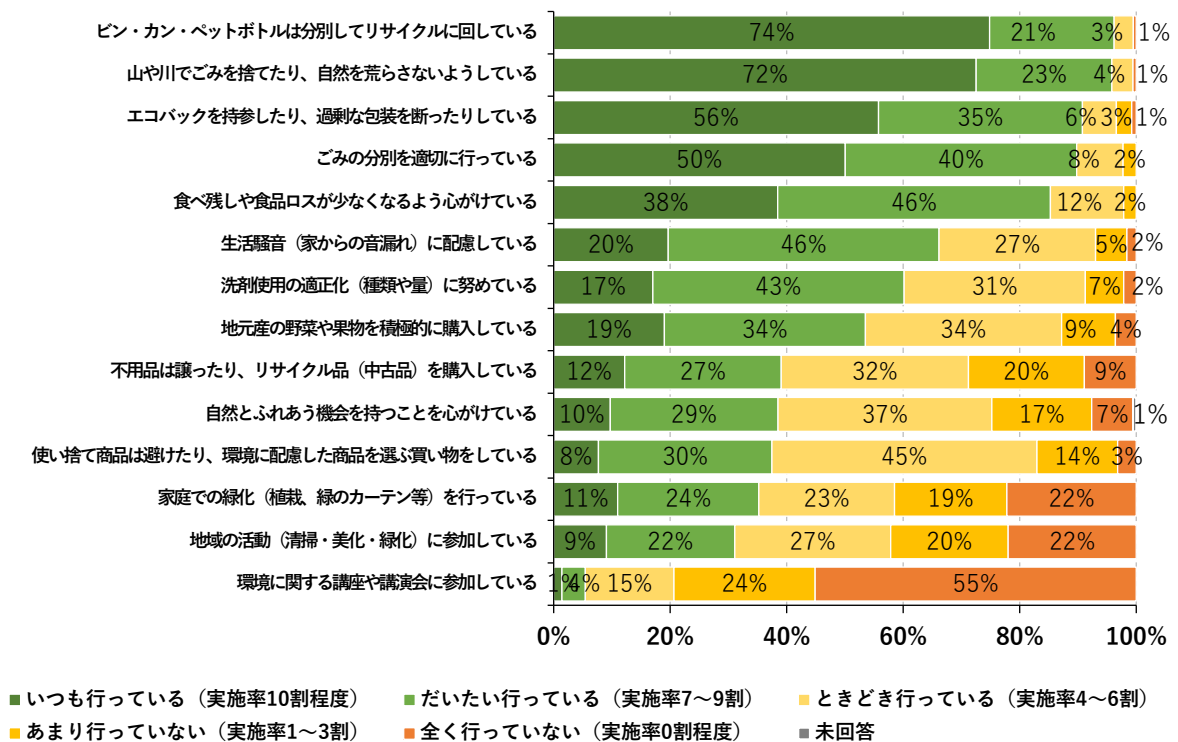
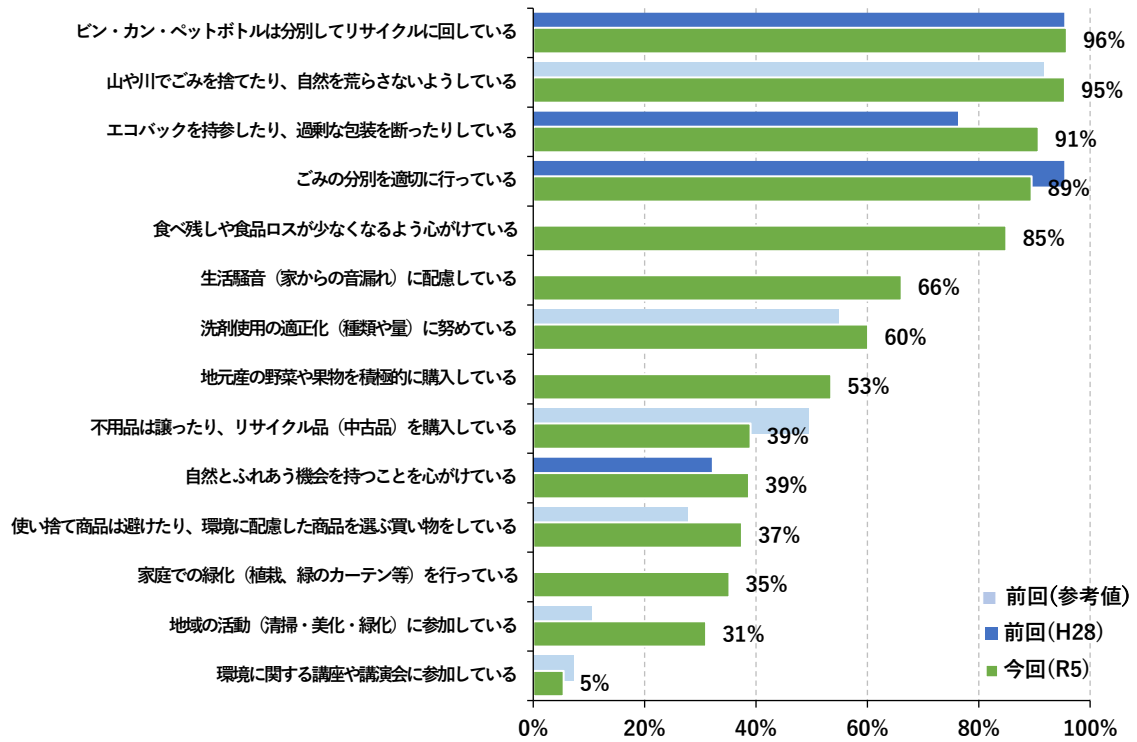


図 1-3 環境配慮行動の実施状況



※選択肢の内容や数の見直しにより、比較分析にあたって前回調査の結果を統合したものについては、その平均値を使用し、参考値として掲載する。

図 1-4 H28 調査との比較（実施率 7 割以上）

② 家庭の設備の環境配慮について

- 生活排水の配慮や省エネ対策、節水などの実施率が高い一方で、公共交通機関の利用等は実施率が低い。
- 前回調査時との比較では全体的に実施が進んでいる中でも、特に省エネ行動は増加傾向にあり、近年の電気代の高騰等が要因と考えられる。

家庭における環境配慮行動の実施状況への回答では、生活排水への配慮や省エネ行動に関しては実施率7割以上が約70%以上となっている一方で、公共交通機関の利用は実施率3割以下が半数以上となっていることから、生活や都市構造から行動の変革を促進する必要がある。

選択肢の内容や数の見直しにより、前回調査時との比較は参考値であるものの、電気代高騰等の影響もあり、省エネ行動に関する実施は増加傾向にある。一方で、風呂の残り湯の再利用等の節水への実施が減少している。

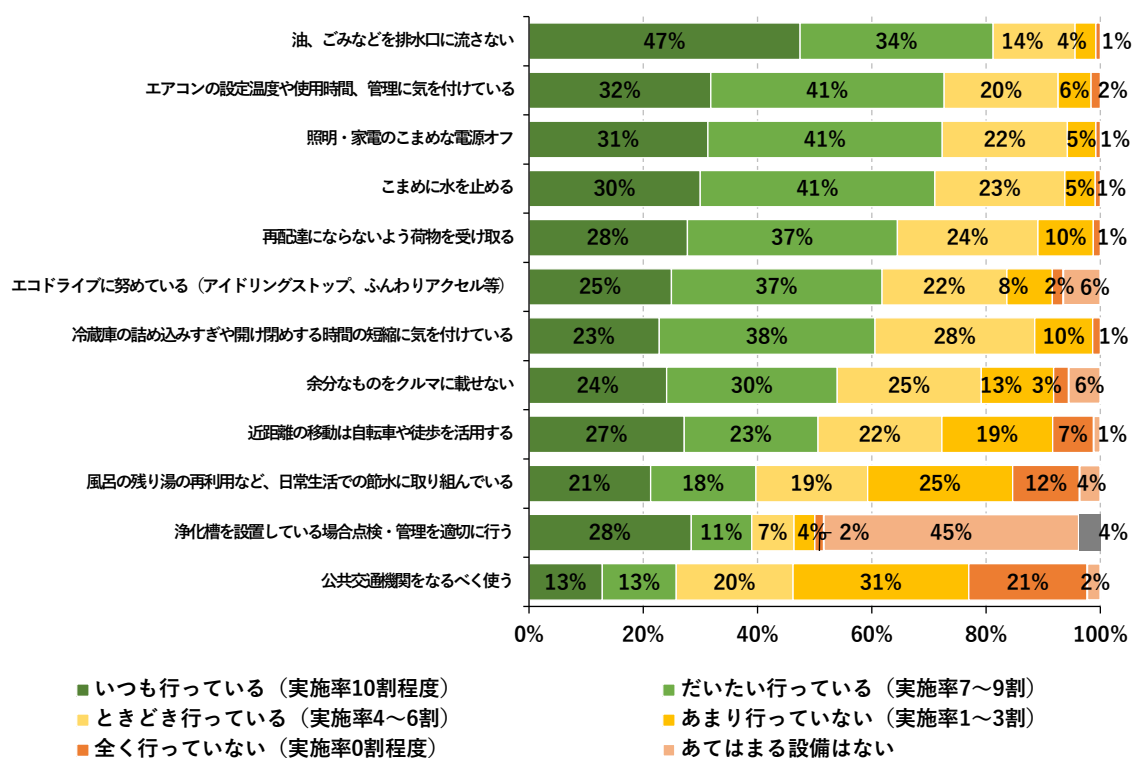
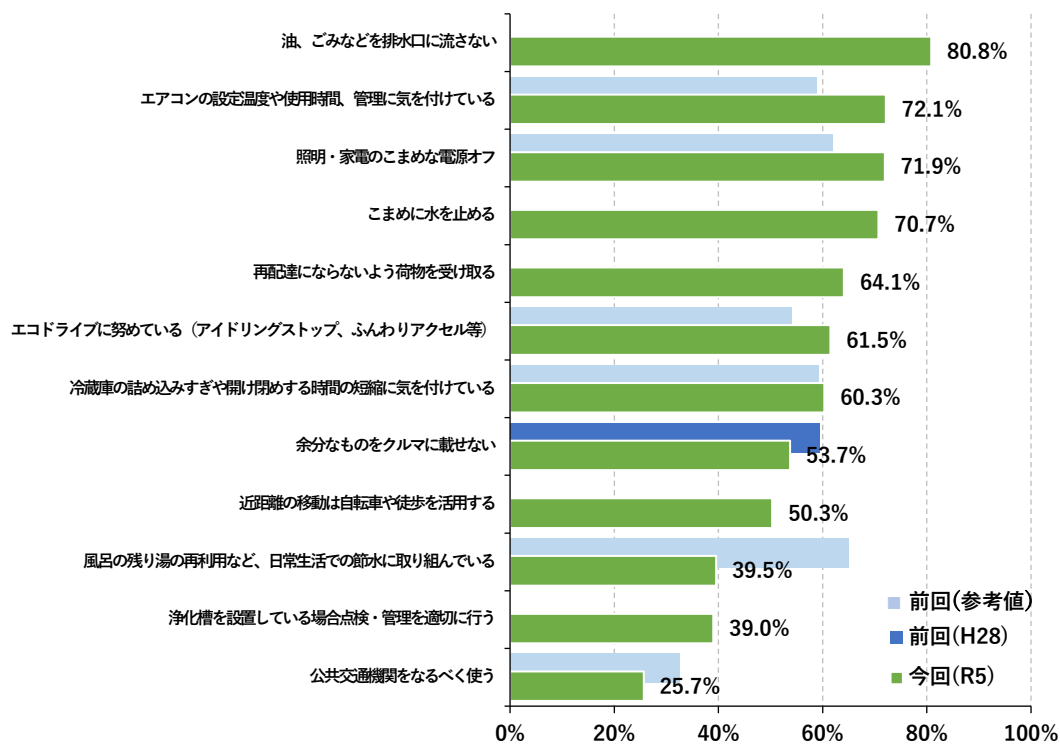


図 1-5 家庭における環境配慮行動の実施状況



※選択肢の内容や数の見直しにより、比較分析にあたって前回調査の結果を統合したものについては、その平均値を使用し、参考値として掲載する。

図 1-6 H28 調査との比較（実施率 7 割以上）

③ 環境にやさしい電力会社の契約

- ▶ 環境配慮の観点から電力会社を契約している、または契約を検討している回答者は半数以上を占めている。
- ▶ 前回調査時と比較すると、電力の小売自由化への対応も大幅に変化しているほか、環境面を理由にした電力会社の選択が普及しはじめていることが確認された。

回答者の39%は環境の観点から電力会社を契約しており、契約の検討を含めると半数以上が前向きな姿勢をみせている。

前回調査時の電力の小売自由化への対応として、ほとんどの回答者がその存在は知っていたものの、検討したことがあるのは全体の約20%、さらに実際に新しい電力会社に切り替えた回答者は3%であった。また「検討した」と回答した20%の回答者に重視した項目を聞いたところ、70%以上が電気料金と回答し、環境面から検討した世帯は10%にも満たなかった。

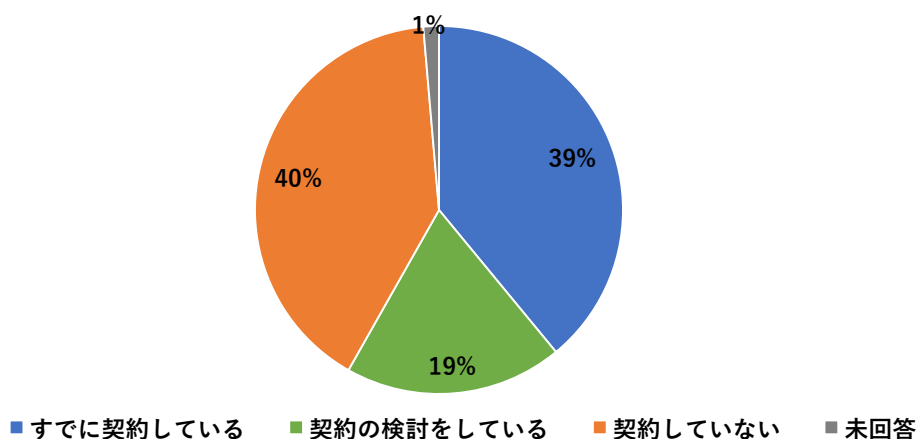


図 1-7 環境に優しい電力会社の選択状況

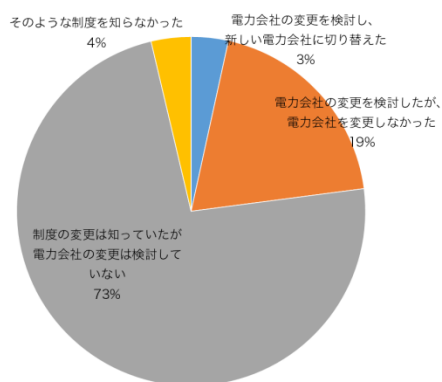


図 1-8 電力小売自由化への対応 (H28 調査)

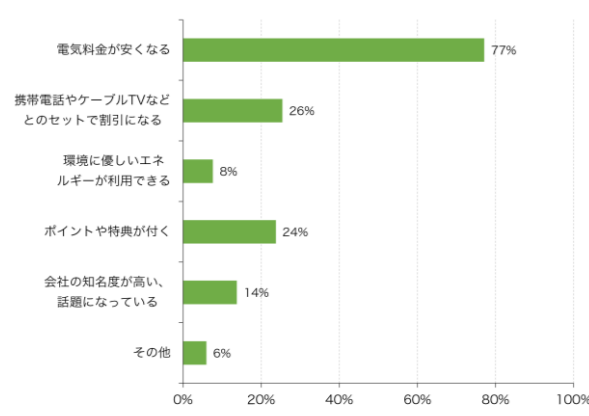


図 1-9 電力会社選択時の検討項目 (H28 調査)

(5) 省エネ・再エネ設備の導入について

① 自宅の設備の導入状況

➤ LED 照明の導入率は 70%を超えており、その他についても買替やリフォーム時に検討するといった回答もみられるが、設備によっては周知や普及啓発に課題もみられる。

自宅の省エネ設備導入状況では、70%以上の家庭で LED 照明を導入しており、高効率給湯機の導入も 30%を超えている。その他の設備についても買替やリフォーム時には検討したいという前向きな意見もみられる一方で、HEMS や ZEH、V2H といったエネルギーの管理やマネジメントに関する設備の認知度は低く、より一層の情報発信や普及啓発が必要である。

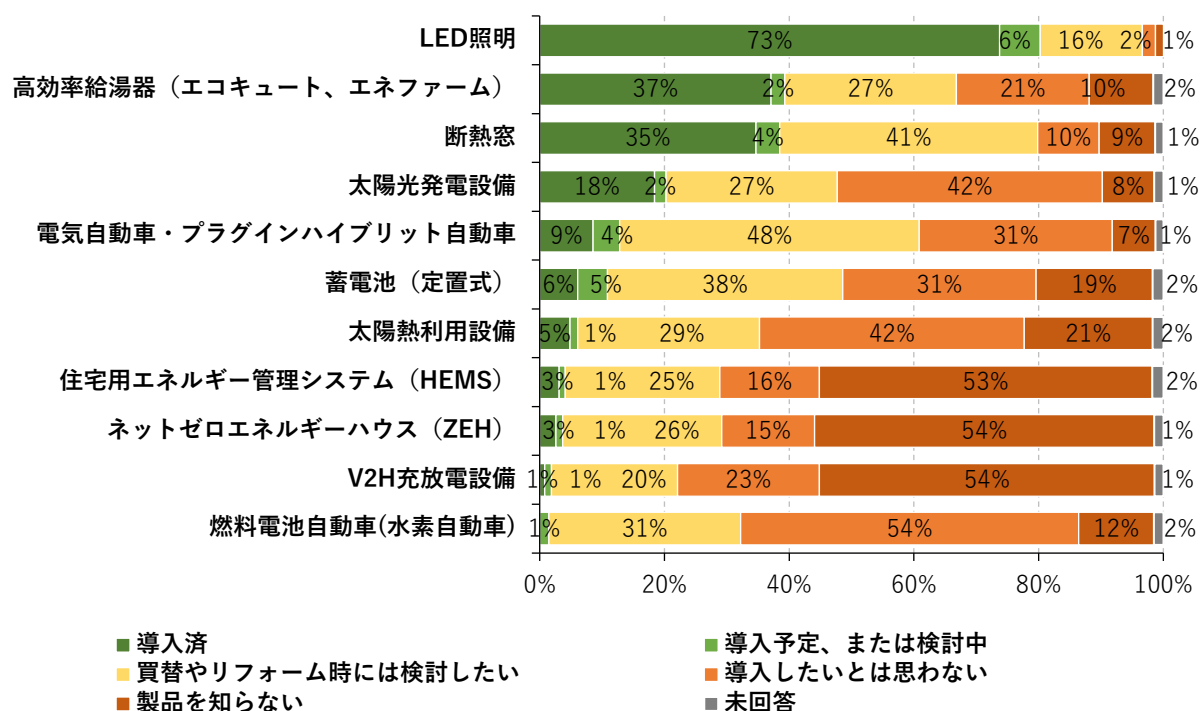


図 1-10 設備の導入状況

② 設備導入の課題

- 初期費用の高さや採算性など費用面が課題として認識されているほか、自由意見より、賃貸住宅や集合住宅など住宅の形式によって設備の導入が制限されてしまうこと等が課題として把握された。

新しいエネルギー設備を家庭に導入する際の課題として、初期費用の高さや採算性といった費用面の課題が高くなっている。

また自由意見より、賃貸住宅や集合住宅など住宅の形式によって、設備の導入が制限されてしまうことや住民や管理会社の理解などの課題も散見された。さらには耐震性への影響や災害時のメリット・デメリットが不透明であることへの懸念が確認された。

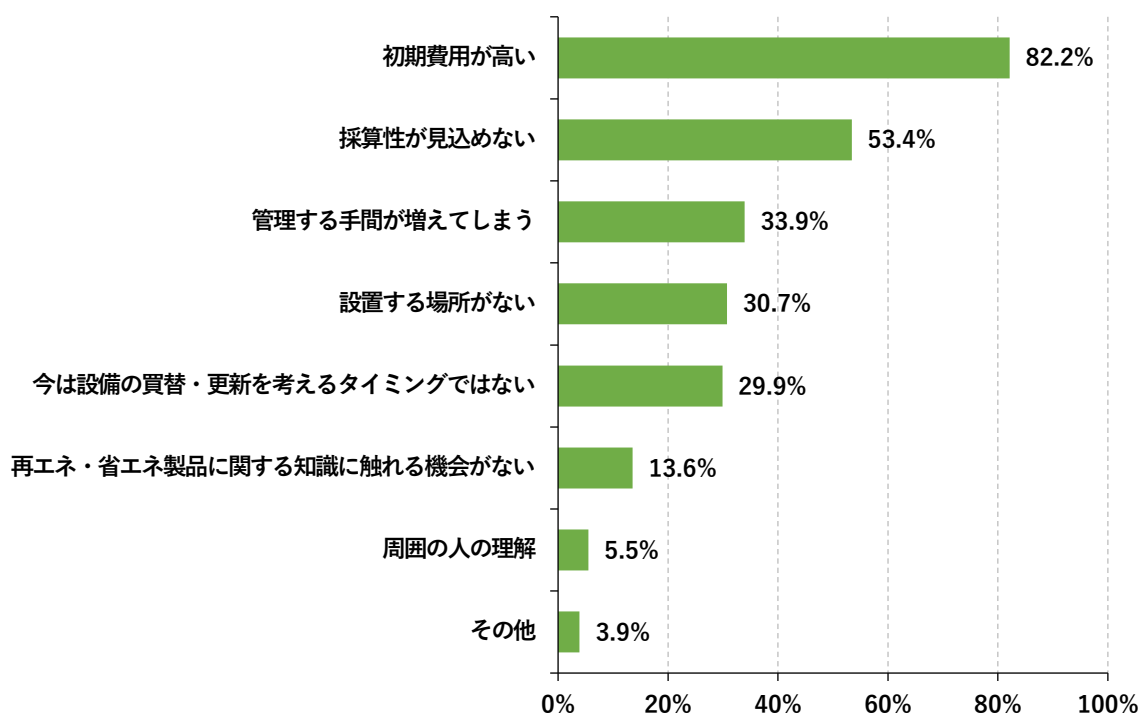


図 1-11 設備導入の課題

(6) 知立市の環境施策について

① 施策の認知度

- SDGs 未来都市への選出やゼロカーボンシティの表明など、近年の取組への認知度が高く、その他の施策についても前回調査から継続して認知されている状況が確認された。

知立市の実施している環境政策の認知度については、SDGs 未来都市への選出が最も高く、2050年ゼロカーボンシティの表明も30%を超えるなど、令和3年度以降の近年の取組が比較的認知度が高く、関連イベントの実施や普及啓発の結果が表れているといえる。

前回調査時との比較については、前回調査と同様もしくはやや増加傾向にあるが、再生資源回収団体やイエローカード作戦取組町内会への支援は減少している。

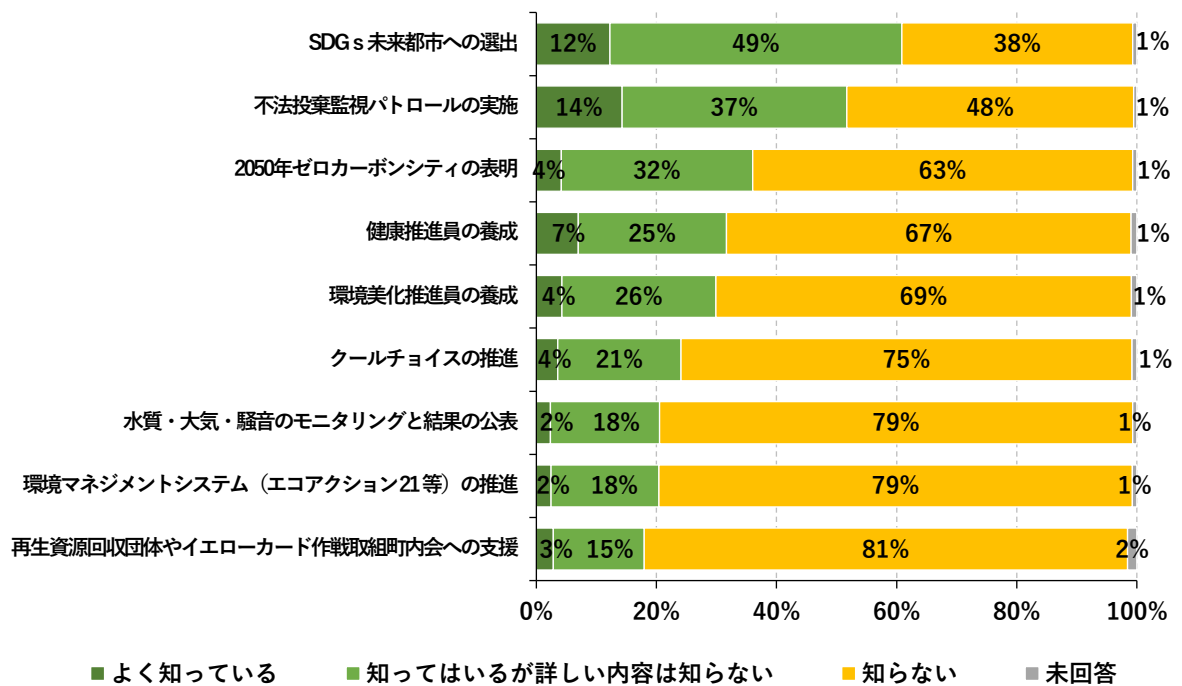


図 1-12 知立市の環境施策に関する認知度

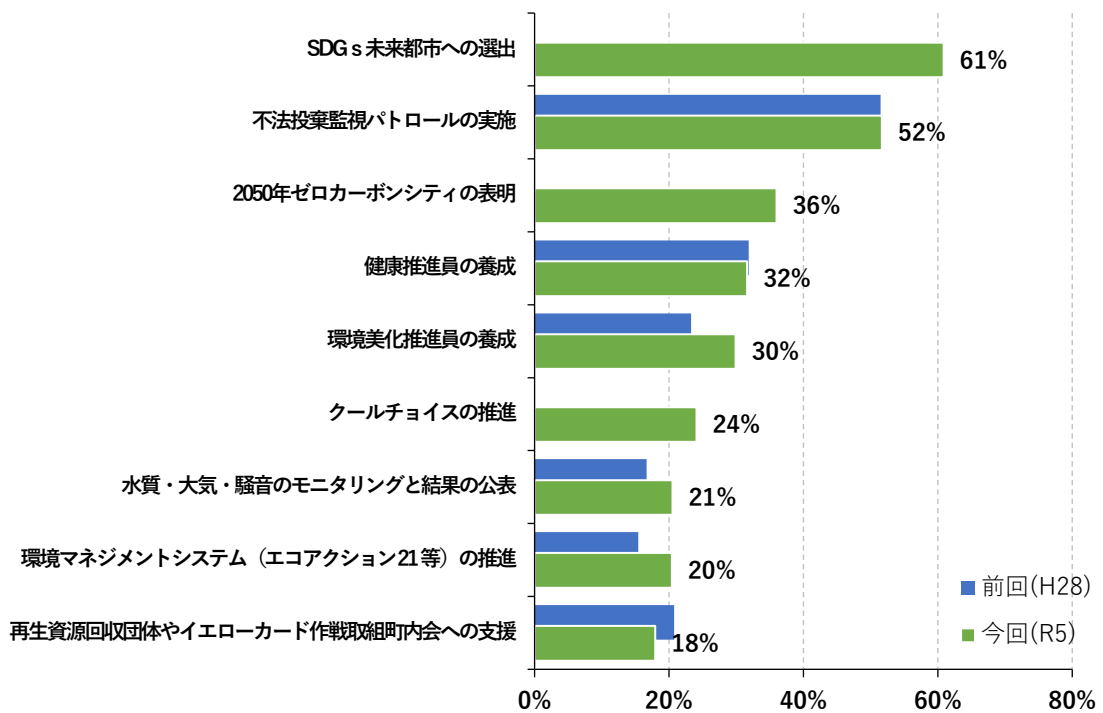


図 1-13 H28 調査との比較（よく知っている・知っているが詳しい内容は知らない）

② 利用または参加したことがある取組

▶ 利用・参加の経験がある取組については、ごみや資源回収に関する取組が上位を占めている。補助制度や新規の取組についてはより一層の普及啓発が必要。

知立市の環境に関する取組への参加や利用状況については、ごみや資源回収に関する取組が上位を占めている。一方で、設備導入の補助制度や講習会については利用や参加が5%以下となっており、より一層の普及啓発が必要である。

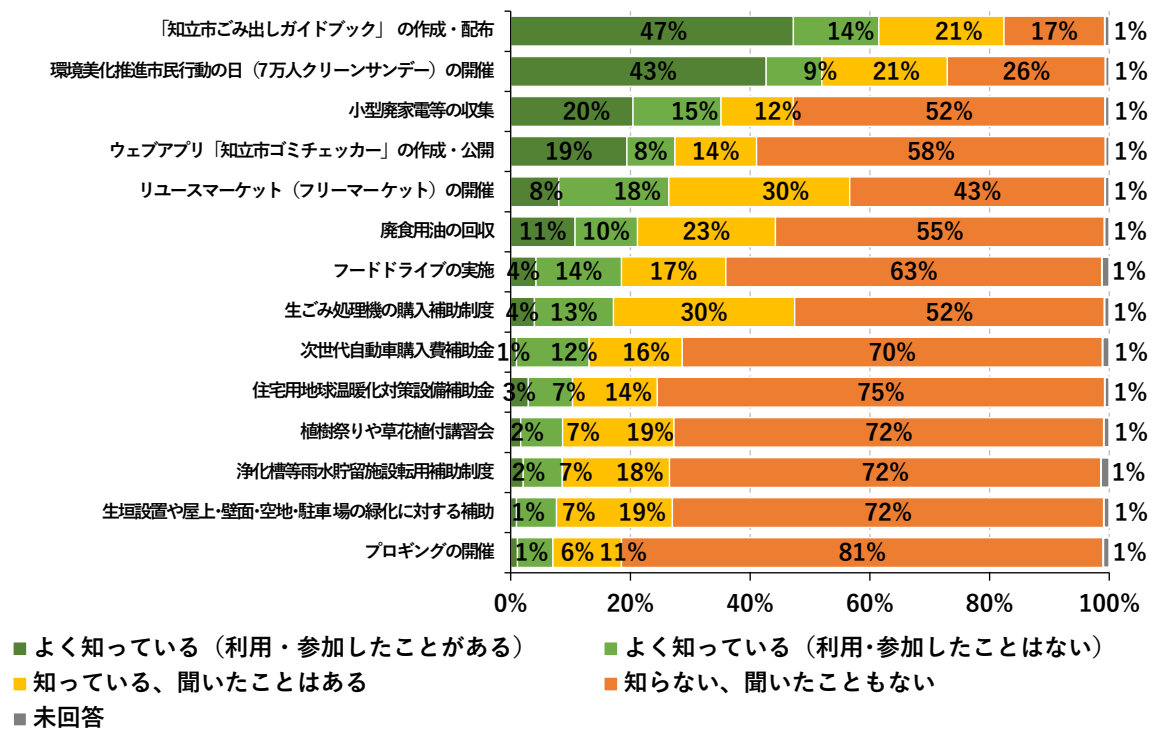


図 1-14 知立市の環境施策の利用・参加状況

③ 知立市が推進する環境施策についての自由意見

- 自由意見については、ごみの適正処理や回収方法等についての意見が最も多く、次いで積極的な情報発信の姿勢や SNS 等の多様な情報媒体での発信を求める意見が多くみられた。

表 1-4 自由意見の分類とその割合

項目	回答数	割合
ごみ・廃棄物関連	52	17.6%
情報発信	42	14.2%
緑化・樹木の適正管理	33	11.1%
補助金関連	20	6.8%
公園関連	18	6.1%
交通・歩道・歩行者関連	18	6.1%
鳥獣害・害虫	14	4.7%
水質汚濁、水環境	11	3.7%
大気汚染	10	3.4%
騒音・振動	10	3.4%
河川環境	7	2.4%
環境教育、学校教育	6	2.0%
たばこのポイ捨て、喫煙関連	6	2.0%
太陽光発電・再生可能エネルギー	5	1.7%
再開発関連	5	1.7%
景観、雑草管理	5	1.7%
犬・猫のフン害	5	1.7%
自然環境、農地	4	1.4%
次世代自動車・EV 関連	4	1.4%
美化活動	4	1.4%
アンケート設計への意見	4	1.4%
地域コミュニティ・町内会	3	1.0%
空き家・空き地	3	1.0%
地球温暖化・気候変動	2	0.7%
脱炭素・カーボンニュートラル	2	0.7%
周辺自治体との広域連携	2	0.7%
多言語対応、外国人市民への対応	1	0.3%

1.2 事業者アンケート調査

(1) 事業所アンケート調査の概要

第二次知立市環境基本計画の見直しにあたっての基礎情報として知立市の環境政策に関する事業者の意向やニーズを把握するため、事業所へのアンケート調査を実施した。概要を以下に示す。

表 1-5 事業者アンケート調査の概要

項目	概要
調査日程	令和5年4月1日(土)～4月30日(日)
調査方法	インターネットによる調査
アンケート対象	知立市内に事業所をおく事業者
アンケート項目	①事業者属性 ②環境に対する意識について ③環境問題に関する取組について ④地球温暖化対策について ⑤環境に関する今後の取組について
アンケート回答数	56

(2) 事業所アンケート調査の回収状況

アンケートの回答数は56で、前回調査時（平成28年）の回答数76と比較すると、やや低い回答数となっている。

回答事業所の属性は、業種では製造業が最も多く、次いで建設業やサービス業が多い。概ね前回調査と同様の傾向を示している。従業員数では20～50人未満の事業所が多く、その他についてはばらつきはあるものの、事業規模に大きな偏りはない。事業所の建物種別は工場・作業場・倉庫が約半数を占めており、営業年数は20年以上の企業が全体の8割を占めている。

表 1-6 回答事業所の属性

事業所属性	今回	
業種	農林漁業	0.0%
	建設業	26.8%
	製造業	42.9%
	運輸・通信業	1.8%
	卸売業, 小売業	5.4%
	金融業, 保険業	3.6%
	不動産業	1.8%
	電気・ガス・水道業	1.8%
	サービス業	14.3%
	その他	1.8%
	従業員数	5人未満
5～20人未満		21.4%
20～50人未満		26.8%
50～100人未満		12.5%
100～300人未満		14.3%
300人以上		5.4%
建物種別	事務所（自社ビル）	30.4%
	事務所（テナント）	8.9%
	店舗・飲食店	8.9%
	工場・作業場・倉庫	48.2%
	病院・診療所	0.0%
	その他	3.6%
事業継続年数	1～4年	3.6%
	5～9年	1.8%
	10～19年	7.1%
	20～29年	7.1%
	30～49年	26.8%
	50年以上	53.6%

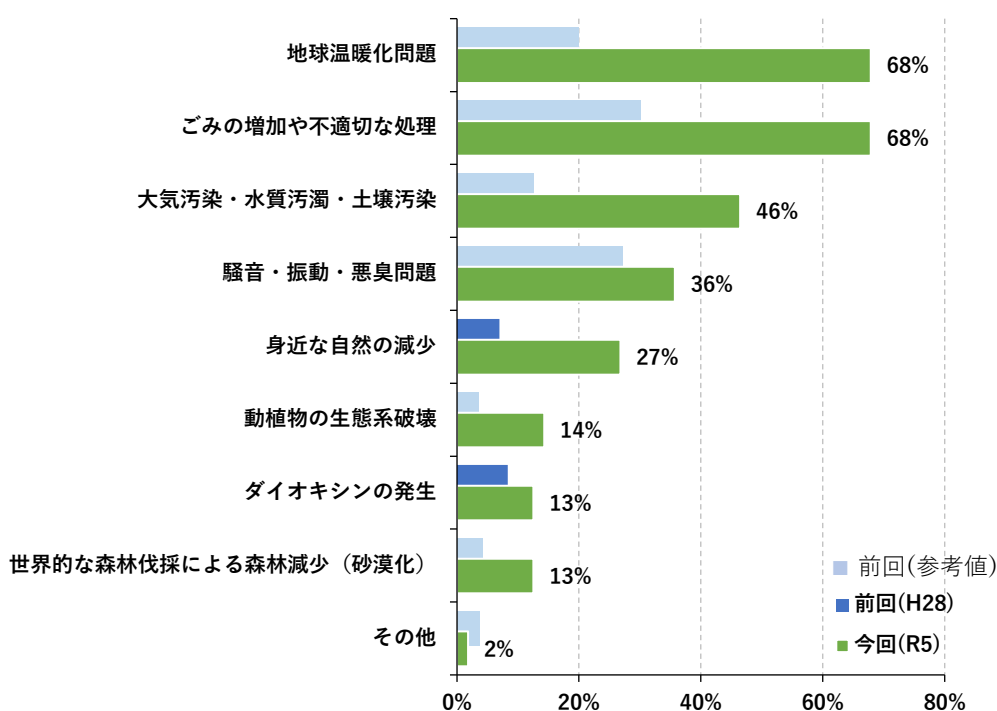
(3) 環境に関する意識について

① 関心のある環境問題について

- 地球温暖化やごみに関する問題への意識が高く、自然環境等への関心は低い傾向にある。
- 前回調査では事業内容と密接な環境問題が重視される傾向にあったため、地球温暖化問題への認識の変化が確認できる。

環境に関する意識については、「地球温暖化」と「ごみの増加や不適切な処理」が最も多く、次いで大気や水質、騒音など、事業内容と密接な環境問題への関心の高さが確認された。

選択肢の内容や数の見直しにより、前回調査時との比較は参考値であるものの、地球温暖化問題の関心度が向上しており、喫緊の課題として認識されているといえる。



※選択肢の内容や数の見直しにより、比較分析にあたって前回調査の結果を統合したものについては、その平均値を使用し、参考値として掲載する。

図 1-15 関心のある環境問題について (H28 調査との比較)

② 5年前と比較した事業所の身近な環境について

- 夏の暑さや気象災害など、気候変動に関連する事項は5年前と比較して悪化傾向にある。
- その一方で、ごみや不法投棄、河川のきれいさは比較的好転傾向にある。

「夏の暑さなど気候のすごしやすさ」「ゲリラ豪雨や洪水などの頻度」については悪化傾向と感じている回答が半数以上となっており、気候変動に関連する環境変化を身近に実感している傾向が強い。その他の環境のほとんどは、「変わらない」が半数以上を占めているものの、「道に落ちているゴミや不法投棄」「近くの川をきれいさ」などは好転傾向が20%以上を占めており、美化活動等の成果が表れているといえる。

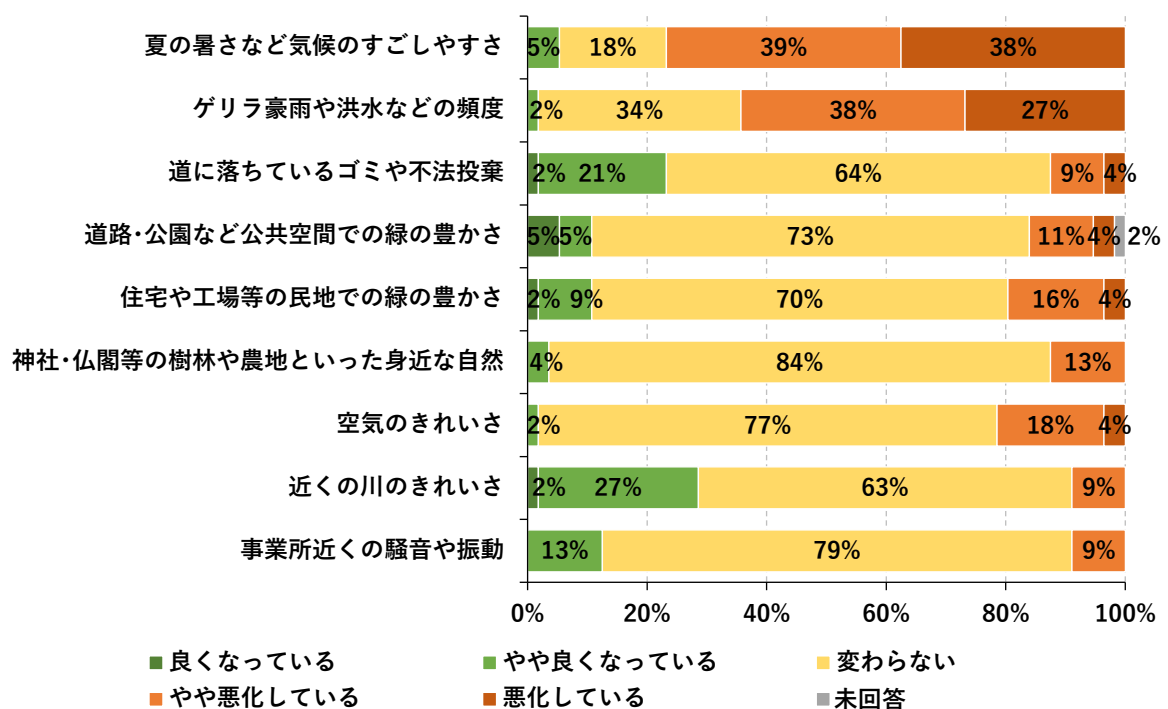


図 1-16 5年前と比較した事業所の身近な環境について

③ SDGs の認知度と貢献できるゴール

➤ 98%の事業者がSDGsについて認知しており、ゴール別にみると、経済成長やイノベーション、資源や持続可能性といった観点からのゴール達成に向けた取組姿勢が確認された。

近年の社会全体での取組の推進も後押しとなり、ほとんどの事業者がSDGsについて認識していることが明らかとなった。また自社の貢献できるゴールについては、「働きがいも経済成長も」が60%以上と最も多く、次いで「つくる責任 つかう責任」となっていることから、事業活動を通じたゴールの達成を認識していることが把握された。

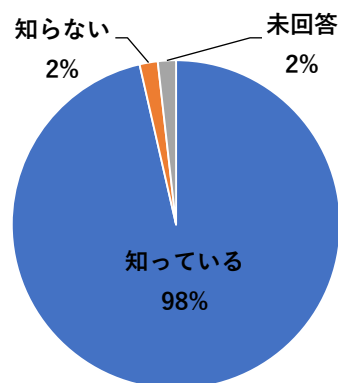


図 1-17 SDGs の認知度

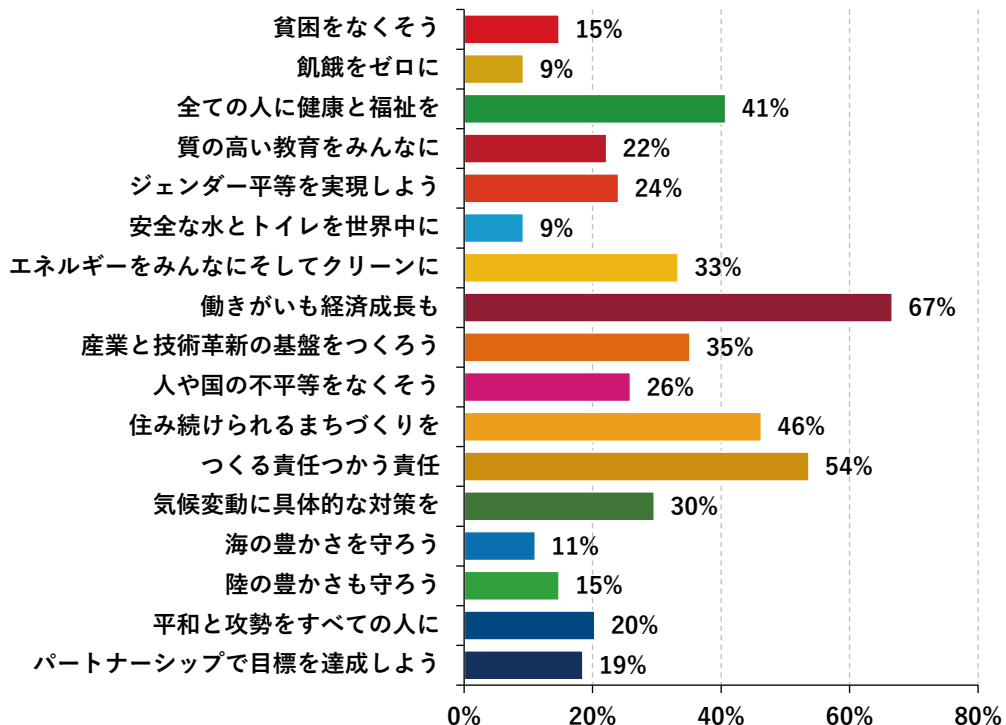


図 1-18 貢献できるゴール

(4) 環境問題に関する取組について

① 取組の実施状況

- 事業活動に伴う大気や水質、土壌等の汚染防止の実施率は高い。
- プラごみ削減や環境認証の取得については、事業にあてはまらないという回答も多く、正しい情報の周知や指導等が重要である。

環境問題への取組の実施状況では、大気や水質、土壌の汚染、騒音・振動、廃棄物の発生など事業活動に伴う環境問題への対策の実施は半数以上を占めているものの、環境への配慮など付加価値的な取組に関しては実施率が低い。またプラスチックごみ削減や環境認証の取得については、事業にあてはまらないという回答も多いため、正しい情報の周知や指導等が重要である。

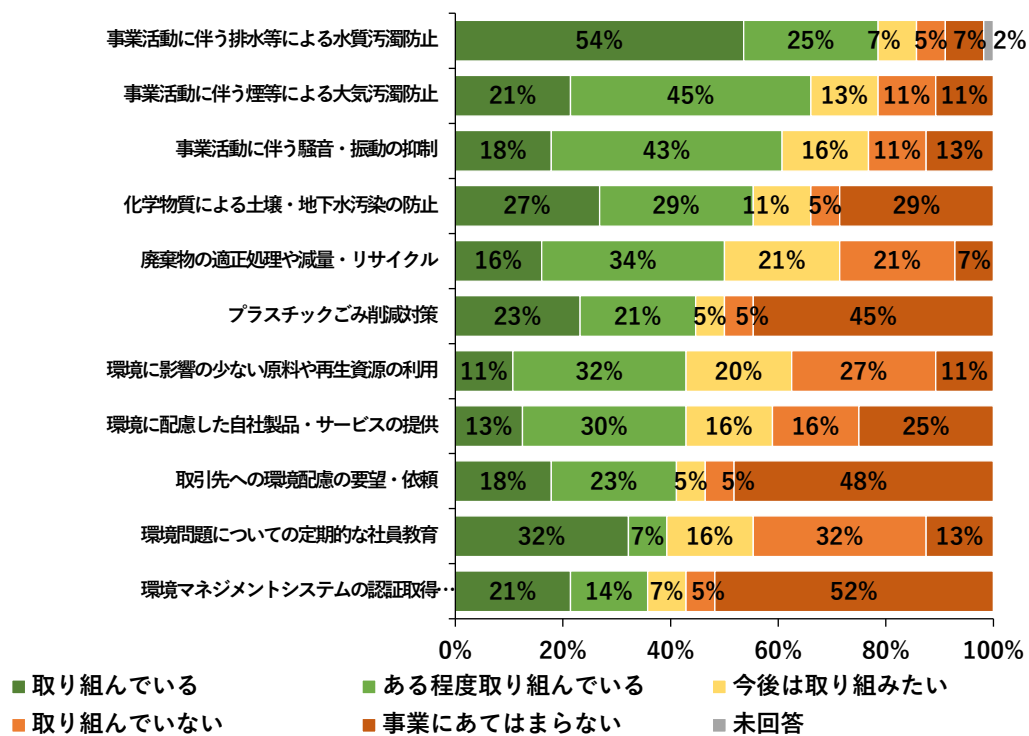


図 1-19 環境問題への取組の実施状況

② 地域のための環境保全の取組

- 事業所周辺の清掃活動の実施率は高い一方で、地域の環境活動への参加やイベントの開催など、地域との積極的な関与や連携への関心が低い。
- 取組が未実施の事業者も散見されることから、環境活動を通じた関係者間の連携促進支援が必要である。

地域のための環境保全の取組として、事業所周辺の清掃活動は60%を超えており、高い実施が確認できた一方で、地域の環境活動への参加やイベント等の開催については30%以下となっている。また特に取り組んでいないという回答もみられることから、企業と地域団体のマッチングや情報発信の支援など連携促進のための施策も期待される。

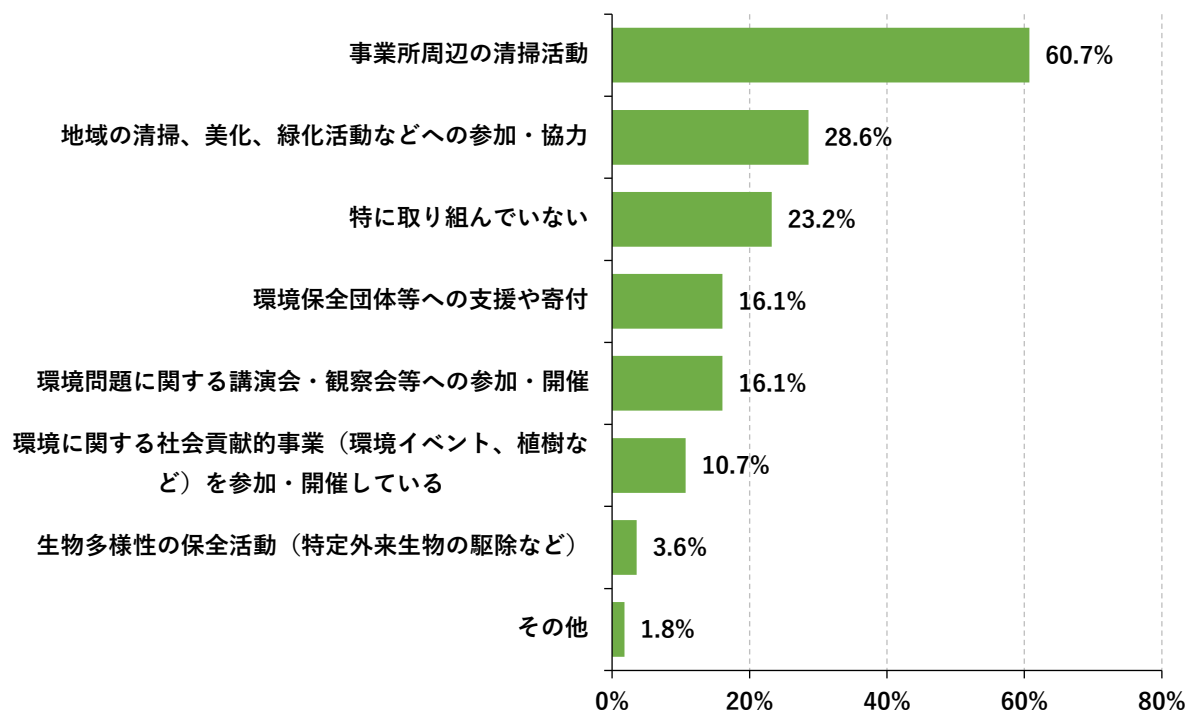


図 1-20 地域のための環境保全の取組

③ 環境問題や SDGs に取り組む理由

- 社会的責任（CSR）の一環として重要であるという回答が最も多く、企業経営や PR 材料など対外的な印象を左右する要素としても認識されていることが把握され、環境対策の取組が持続的な企業活動への必要条件と捉える兆しも確認された。

環境問題や SDGs に取り組む理由への回答では、70%以上の事業所が社会的責任の一環と回答しており、CSR の社会的認知が高まりつつあることが確認できる。また企業経営や PR 材料など対外的な印象を左右する要素として認識されていることも把握され、環境対策への取組が付加的な社会貢献活動から、持続的な企業活動への必要条件と捉える兆しが少しずつ生まれ始めていることが確認できる。

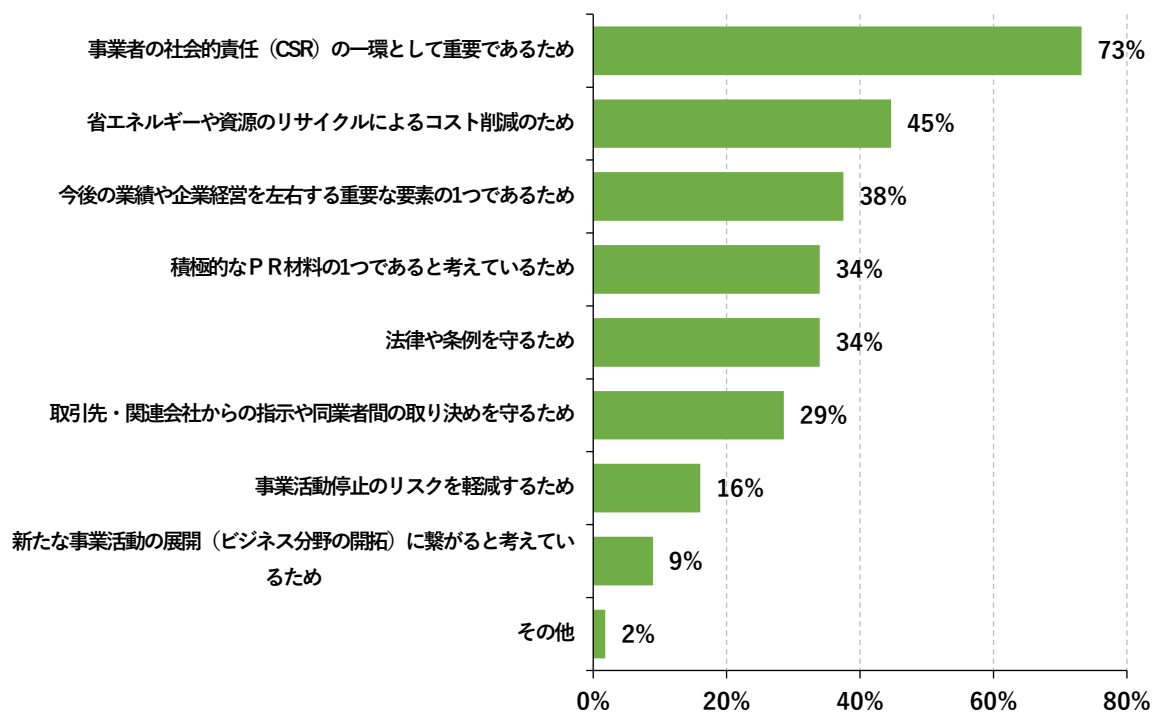


図 1-21 環境問題や SDGs に取り組む理由

④ 環境問題に取り組む上での課題

- 環境問題に取り組む上での課題としてコスト的な問題が最も多いものの、次いで社内の環境に対する理解や人材不足といった組織体制的な要因も課題として認識されている。
- 社内や取引先、消費者など社会全体の認識の変化によって、事業所の環境問題への取組が推進される可能性が示唆された。

環境問題に取り組む上での課題への回答では、コスト的な問題が最も多く、次いで社内の環境に対する理解や人材不足といった組織的な要因も課題として認識されている。定量的な効果に加え、社内や取引先、消費者など社会全体での認識の変化の必要性が課題として確認された。

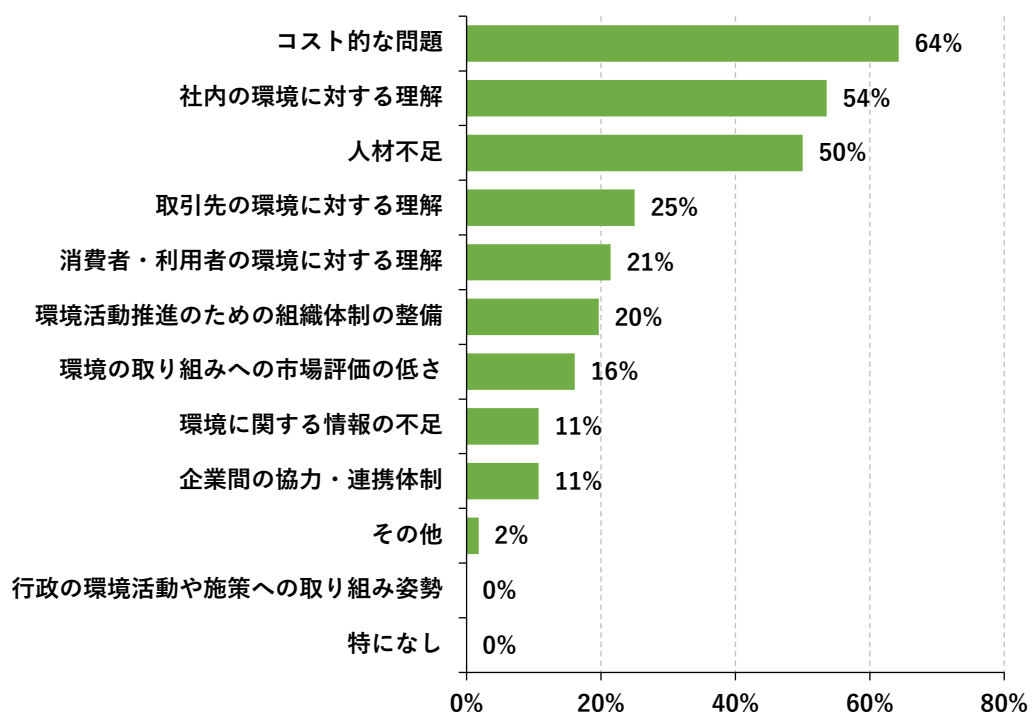


図 1-22 環境問題に取り組む上での課題

(5) 地球温暖化対策について

① 地球温暖化対策の実施状況

➤ 省エネ設備の導入や節電については80%以上が実施している一方で、物品や電力などの仕入れに関する環境配慮は実施状況が半数以下に留まっている。

地球温暖化対策の実施状況についての回答では、省エネ設備の導入や節電などについては80%以上の実施がみられる一方で、物品や電力などの仕入れに関わる対策はやや実施状況が低い結果となっている。また従業員のマイカー利用抑制については、今後の実施意欲についても他と比べて低くなっていることから、生活スタイルや都市構造から変化を促す必要がある。

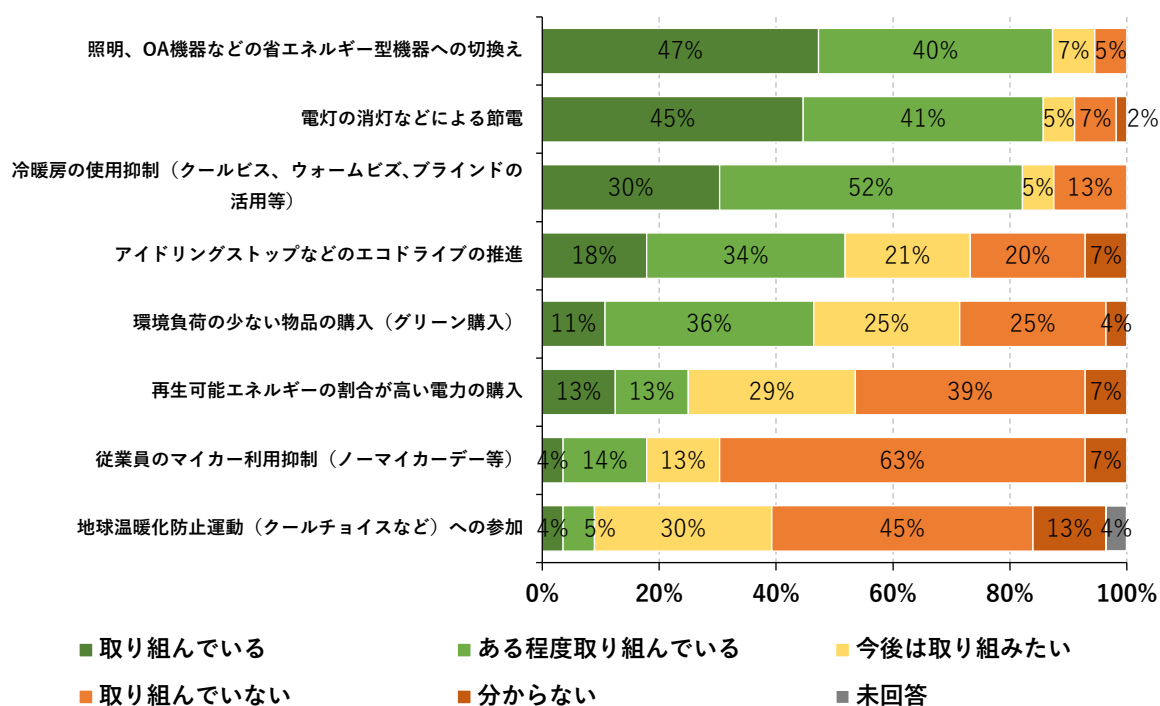


図 1-23 地球温暖化対策の実施状況

② 省エネや環境配慮の設備の導入状況

➤ LED 照明やエアコンなど設備の入れ替えが比較的容易なものは導入率が高い一方で、太陽光発電設備や緑化推進など大規模な設備投資を伴うものは消極的な姿勢がみられた。

LED 照明の実施率が 70%以上と高く、次いで高効率エアコンが 30%程度となっている。その他の設備の導入状況は 30%以下となっているものの、導入検討の意向も確認できる。

選択肢の内容や数の見直しにより、前回調査時との比較は参考値であるものの、設備導入は縮小傾向にあり、特に大規模な投資や設備の入れ替えを伴うものには消極的な姿勢がみられた。

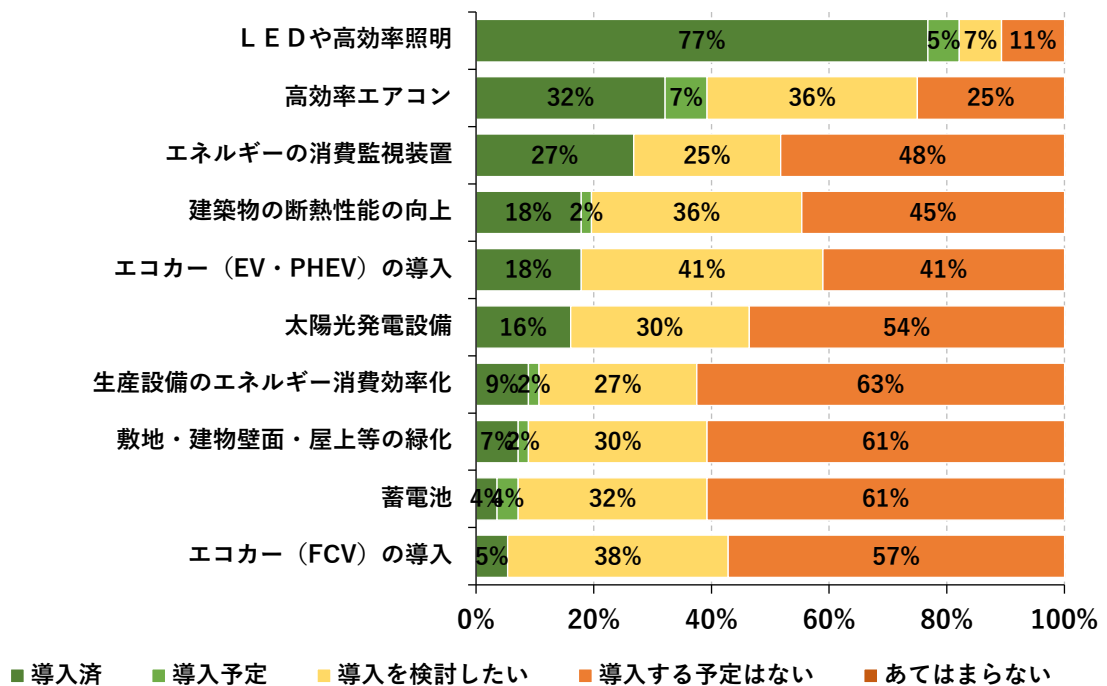
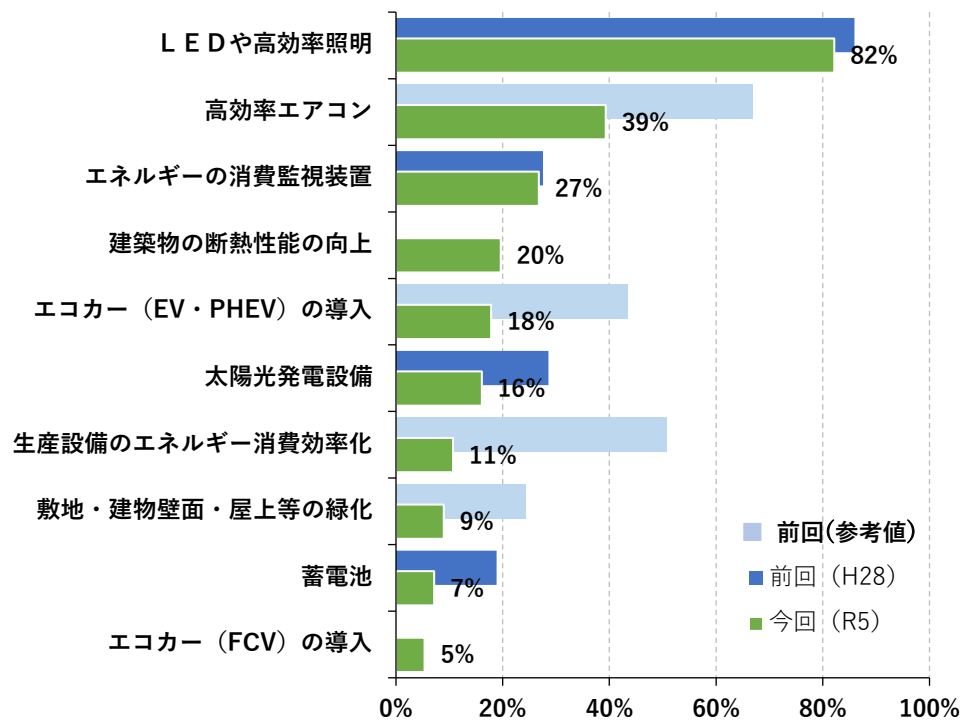


図 1-24 省エネや環境配慮の設備の導入状況



※選択肢の内容や数の見直しにより、比較分析にあたって前回調査の結果を統合したものについては、その平均値を使用し、参考値として掲載する。

図 1-25 H28 調査との比較 (導入済・導入予定)

③ 設備導入の課題

- 初期費用の高さや採算性など費用面に関する課題が最も多い。
- 組織の体制や情報に関する事項を課題として認識している状況もみられることから、補助制度に加えて適正な情報提供や相談窓口の紹介などの支援の重要性も明らかとなった。

省エネや環境配慮の設備導入の課題への回答では、初期費用や採算性など費用面での課題が60%以上となっており、その他の課題については20%以下となっているものの、導入を検討する人員の不足や設備機器の選定、相談窓口がわからないなど、組織の体制や情報に関する事項を課題として認識している事業者もみられた。

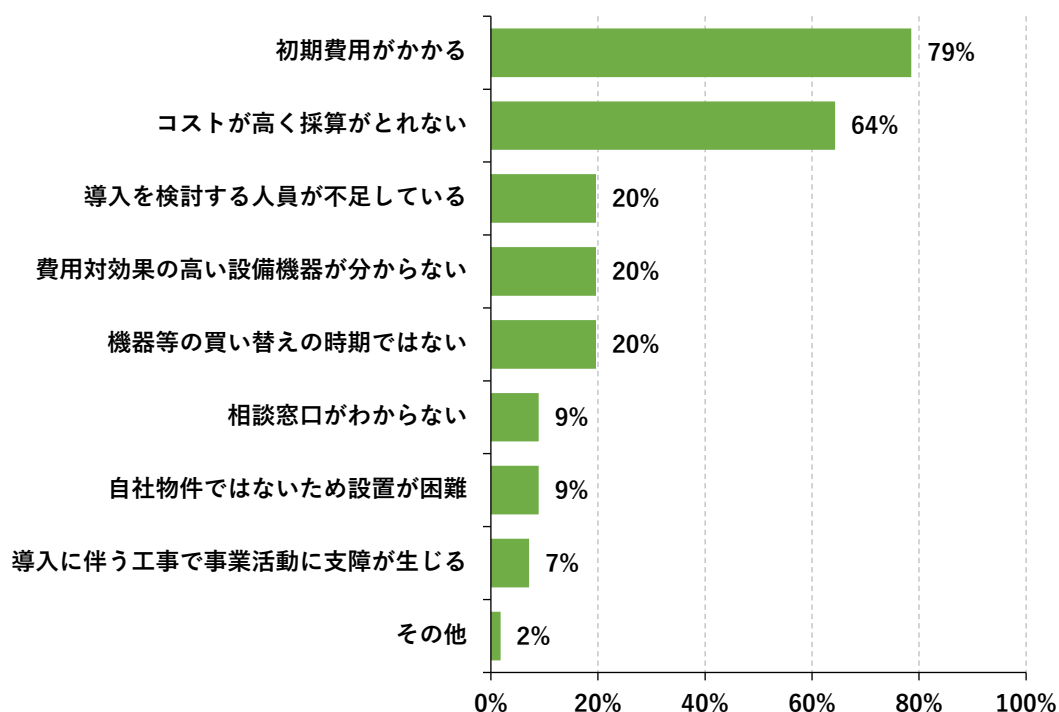


図 1-26 設備導入の課題

(6) 環境に関する今後の取組について

① 環境に関する社会貢献活動に取り組むために必要なこと

- 行政の制度的支援や協力体制の構築についての要望がある一方で、環境面以外の効果や取引先・顧客の理解なども課題と認識されている。
- 前回調査時との比較では、行政の制度的支援や環境面以外の効果への要望が高まっている一方で、地域住民の理解や協力が低くなっている。

環境に関する社会貢献活動に取り組むために必要なことへの回答では、行政の制度的支援が最も多く、次いで環境面以外の効果への期待、市民・行政との協力体制という結果となった。環境面以外の効果については、ESG 投資や SDGs の取組など近年の社会的な機運の高まりを企業経営に活かすための講習会や事例の紹介なども重要である。

前回調査時との比較については、行政の制度的支援や環境面以外の効果への要望が高まっている一方で、地域住民の理解や協力が低くなっている。

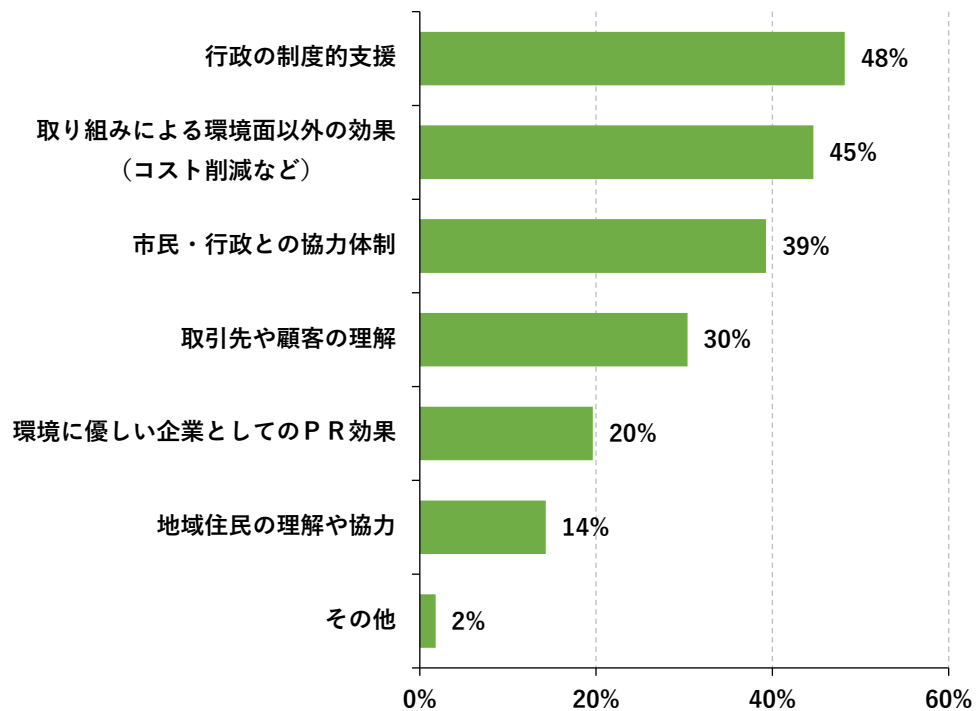


図 1-27 環境に関する社会貢献活動に取り組むために必要なこと

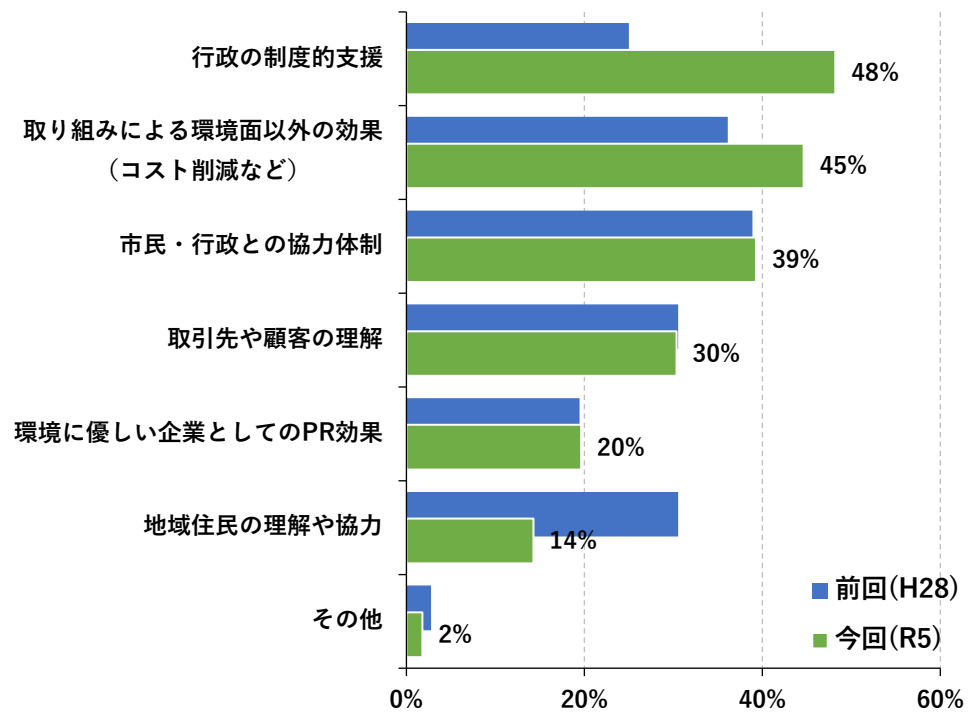


図 1-28 環境に関する社会貢献活動に取り組むために必要なこと (H28 調査との比較)

② 環境問題等の取組推進に有効な行政の施策

- 補助金などの助成制度が最も多く、次いで事例集やマニュアル等による情報提供という結果となった。
- 前回調査時との比較では、補助金などの助成制度へのニーズが大きく向上しており、脱炭素の推進や省エネ設備の導入などの対応の加速化が要因と考えられる。

環境問題等の取組推進に有効な行政の施策への回答では、補助金などの助成制度が60%以上と最も多く、次いで事例集やマニュアル等による情報提供という結果となった。その他については項目間に大きな差はついていないものの、市民へのPRに関する事項よりも融資や学習機会などのニーズが高いことが把握された。

前回調査時との比較では、補助金などの助成制度へのニーズが大きく向上しており、脱炭素の推進や省エネ設備の導入などが背景にあると推察される。その一方で、市民への情報発信や企業間の連携に関する事項はニーズが低下している。

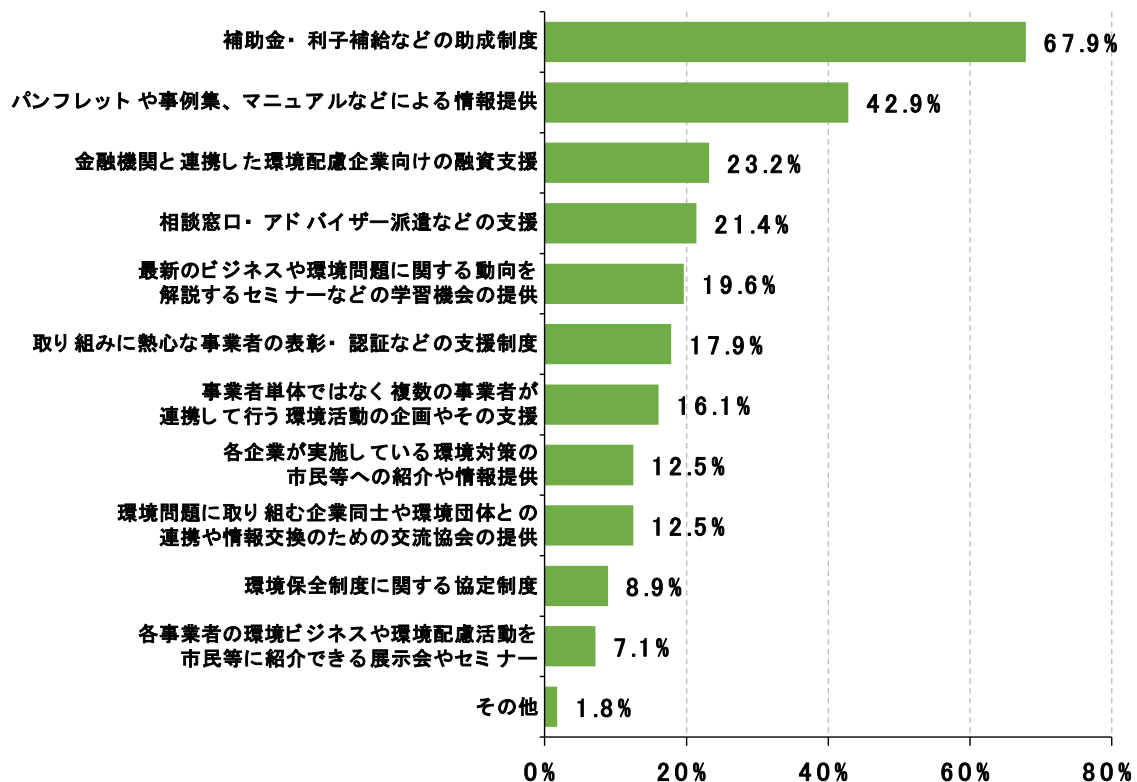


図 1-29 有効な行政の施策

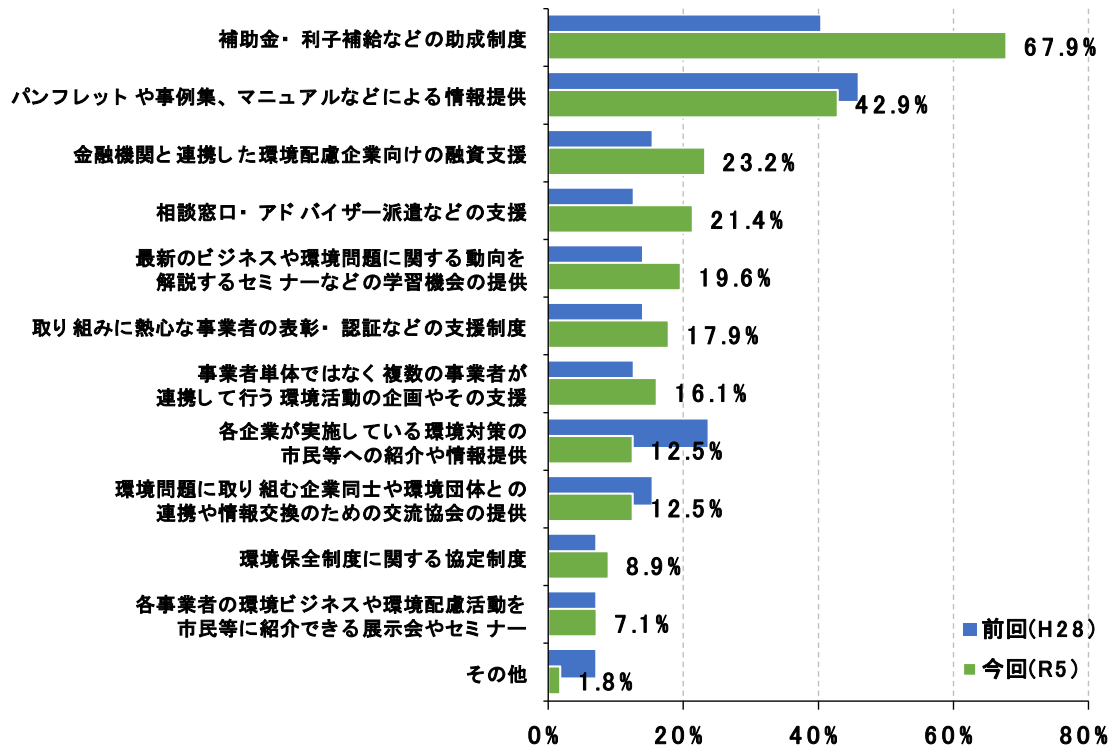


図 1-30 有効な行政の施策 (H28 との比較)